

# 川崎市における不登校の実態と支援に関する調査研究

— 小・中学校教員へのアンケートから課題を見出す —

学校教育相談研究会議

間馬 雅子<sup>1</sup>

黒瀧 友絵<sup>2</sup>

浅田 勇樹<sup>3</sup>

千ヶ崎達也<sup>4</sup>

## 要 約

本研究会議では、多様化する不登校のきっかけ、背景および支援の現状に目を向け、不登校の未然防止・早期対応、社会的自立に向けた支援の在り方について考えるための第一歩として、本市の不登校の現状・傾向を知ることとした。

そこで、平成30年度新たに不登校になった児童生徒を対象としたアンケート調査を、該当児童生徒の担任に実施することにした。

「きっかけ」「背景」「支援」に分けたアンケートを通して実態を把握する中で、特に児童生徒の抱える背景に着目することが大切であり、背景をしっかりと押さえた上での支援が大切であることがわかった。また、それぞれの児童生徒の抱える背景に着目した支援を行うことは、不登校の未然防止にも必要な視点であることが見えてきた。

不登校に至るきっかけで多く見られた学習については、「苦手な教科」が「学習不振」につながる可能性が見られた。友人関係については、特に関係の維持継続に課題が見られた。また、不登校のきっかけとなった「学習」「友人関係」については、不登校継続の背景となっている「不安・緊張が高い」「無気力」との相関関係が見られたので、この2点に支援を講じていくことが不安や無気力を軽減することにつながるのではないかとという視点が得られた。

支援については、早い時期に複数の教職員で話し合い、支援を始めると、早く学校復帰をしていることが示された。

増加する中学校の不登校については、小学校は、児童の抱える背景と共に、その有効な支援を中学校に引き継ぐことが大切であり、中学校は引き継がれた貴重な情報を基に、支援が必要な生徒を抽出し、中学校ができることを複数の教職員で確認した上で、入学時から早めに対応していくことが重要と考える。

本研究では、学校に楽しみがなかったこと、そして学習でつまづいていたことが、不登校のきっかけとして高い割合を示す結果となった。教員が児童生徒と長い時間を共にするのは授業である。授業は、児童生徒に応じた課題や自己表現の機会の設定、自己肯定感や自己有用感を高めることなどができるため、本研究会議では、一人一人の教員の「授業力」を向上させることが、不登校の未然防止の大きなポイントになるのではないかと考えた。

キーワード：不登校 実態調査 きっかけ 背景 支援

## 目 次

I 主題設定の理由	114	2 研究の方法	118
1 不登校の定義	114	3 アンケートによる分析	119
2 不登校に対する基本的な考え方	114	III 研究のまとめ	130
3 不登校の現状と課題	115	1 研究の成果	130
4 主題設定	116	2 今後の課題	132
II 研究の内容	117	参考文献・指導助言者	132
1 研究の進め方	117		

<sup>1</sup>川崎市立住吉中学校教諭（長期研究員）

<sup>2</sup>川崎市立下沼部小学校教諭（研究員）

<sup>3</sup>川崎市立稲田中学校教諭（研究員）

<sup>4</sup>川崎市立宮崎中学校教諭（研究員）

# I 主題設定の理由

## 1 不登校の定義

「不登校」を連続又は断続して年間 30 日以上欠席し、「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況である（ただし、病気や経済的な理由によるものを除く）」もの<sup>1</sup>として文部科学省は定義している。本研究会議では、この定義の基、研究を進めることとした。

## 2 不登校に対する基本的な考え方

文部科学省は、これまでに出した不登校についての通知（平成 4 年<sup>2</sup>、平成 15 年<sup>3</sup>、平成 17 年<sup>4</sup>、平成 28 年<sup>5</sup>）において、一貫して「児童生徒の立場に立った適切な指導」を求めている。

その中で、平成 4 年の通知では「不登校は誰にでも起こり得る」、平成 15 年の通知では「ただ待つだけでは状況の改善にならない」、そして平成 28 年の通知では「不登校は問題行動ではない」という不登校児童生徒への視点、支援の在り方についての基本的な考え方を示している。

文部科学省は、令和元年 10 月 25 日に『不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）』<sup>6</sup>を出し、この通知をもって過去の通知をまとめ、これに代わるものとした。不登校児童生徒への支援に対する基本的な考え方は以下のように述べられている。（要約）

### 1 不登校児童生徒への支援に対する基本的な考え方

#### (1) 支援の視点

- 「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではない
- 社会的に自立することを目指す
- 児童生徒によっては、不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つことがある
- 学業の遅れや進路選択上の不利益や社会的自立へのリスクが存在する

#### (2) 学校教育の意義・役割

- 学校は、各個人の有する能力を伸ばしつつ、社会において自立的に生きる基礎を養うとともに、基本的な資質を培うことを目的としており、その役割は極めて大きい
- 児童生徒が不登校となった要因を的確に把握し、学校関係者や家庭、必要に応じて関係機関が情報共有し、組織的・計画的な、個々の児童生徒に応じたきめ細やかな支援策を策定する
- 社会的自立へ向けて進路の選択肢を広げる支援をする
- 既存の学校教育になじめない児童生徒については、学校としてどのように受け入れていくかを検討し、なじめない要因の解消に努める必要がある
- 本人の希望を尊重した上で、様々な関係機関等を活用し社会的自立への支援を行う。その際、フリースクールなどの民間施設や N P O 等と積極的に連携し、相互に協力・補完することの意義は大きい

#### (3) 不登校の理由に応じた働き掛けや関わりの重要性

- 不登校児童生徒が、主体的に社会的自立や学校復帰に向かうよう、児童生徒自身を見守りつつ、不登校のきっかけや継続理由に応じて、その環境づくりのために適切な支援や働き掛けを行う必要がある

#### (4) 家庭への支援

- 不登校児童生徒の保護者の個々の状況に応じた働き掛けを行うことが重要である
- 不登校の要因・背景によっては、福祉や医療機関等と連携し、家庭の状況を正確に把握した上で適切な支援や働き掛けを行う必要があるため、家庭と学校、関係機関の連携を図ることが不可欠である
- 保護者と課題意識を共有して一緒に取り組むという信頼関係をつくることや、訪問型支援による保護者への支援等、保護者が気軽に相談できる体制を整えることが重要である

<sup>1</sup>文部科学省 不登校児童生徒への支援に関する最終報告 平成 28 年 7 月

<sup>2</sup>文部科学省 登校拒否問題への対応について 平成 4 年 9 月 24 日

<sup>3</sup>文部科学省 不登校への対応の在り方について 平成 15 年 5 月 16 日

<sup>4</sup>文部科学省 不登校児童生徒が自宅において I T 等を活用した学習活動を行った場合の指導要録上の出欠の取扱い等について 平成 17 年 7 月 6 日

<sup>5</sup>文部科学省 不登校児童生徒への支援の在り方について 平成 28 年 9 月 14 日

<sup>6</sup>文部科学省 不登校児童生徒への支援の在り方について 令和元年 10 月 25 日

### 3 不登校の現状と課題

#### (1) 不登校児童生徒の増加

文部科学省は、平成 30 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（以下、問題行動・不登校等調査）結果<sup>7</sup>より、全国の小学校の不登校児童数は 44,841 人、中学校の不登校生徒数は 119,687 人、小・中学校の不登校児童生徒数は 164,528 人と過去最多であることを示した。今回の調査結果によると、小・中学校の在籍児童生徒数が減少しているにもかかわらず、不登校児童生徒数は 6 年連続で増加し、その割合は増加している。本市においても平成 30 年度は小学校不登校児童数 529 人、中学校不登校生徒数 1,338 人、小・中学校不登校児童生徒数は 1,867 人と、全国同様、過去最多となっている。本市小学校の不登校児童の出現率も、全国、神奈川県同様ここ 3 年で急激に増加しており、全国を上回るようになってきている（図 1）。また、本市中学校の不登校生徒の出現率は、全国、神奈川県よりも常に高い状況が続いている（図 2）。

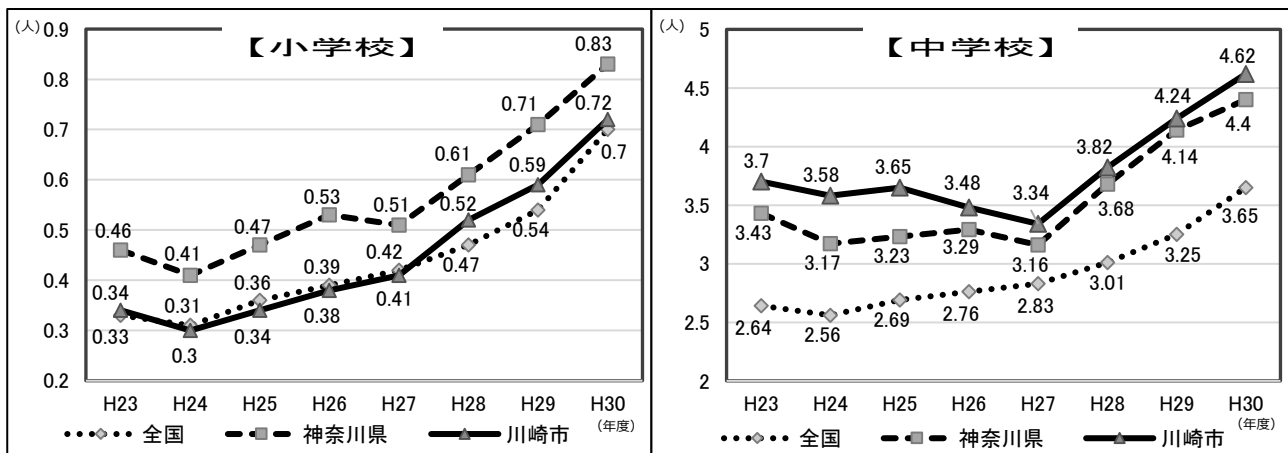


図 1 不登校児童の出現率の推移（100 人当たりの不登校児童数）

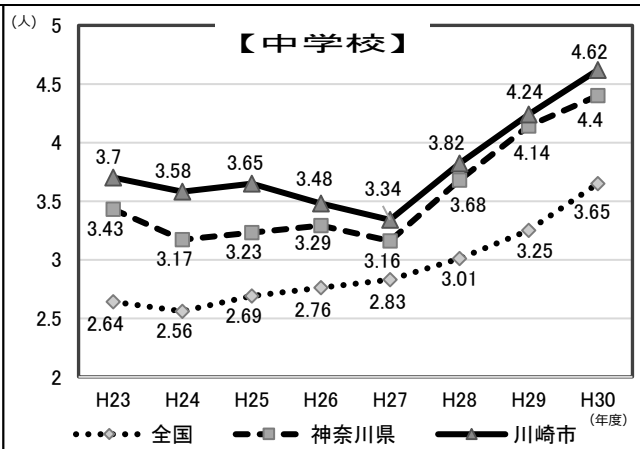


図 2 不登校生徒の出現率の推移（100 人当たりの不登校生徒数）

#### (2) 不登校の要因・支援について

##### ①【国公立】合計（小・中）

本人に係る要因 (分類)	学校、家庭に係る要因 (区分)	分類別児童生徒数	学校に係る状況							家庭に係る状況	左記に該当なし	
			いじめ	いじめを除く問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐる問題			進級時の転編入学
「学校における人間関係」に課題を抱えている。	—	28,639	776	20,733	2,386	2,921	570	1,084	546	1,506	4,303	771
	—	—	2.7%	72.4%	8.3%	10.2%	2.0%	3.8%	1.9%	5.3%	15.0%	2.7%
	17.4%	74.8%	45.3%	47.4%	8.2%	8.3%	33.1%	10.5%	13.4%	6.9%	3.5%	
「あそび・非行」の傾向がある。	—	5,200	4	497	183	1,407	154	56	1,357	129	2,802	409
	—	—	0.1%	9.6%	3.5%	27.1%	3.0%	1.1%	26.1%	2.5%	53.9%	7.9%
	3.2%	0.4%	1.1%	3.6%	4.0%	2.2%	1.7%	26.2%	1.1%	4.5%	1.8%	
「無気力」の傾向がある。	—	47,869	58	5,367	644	15,438	1,929	777	1,509	2,753	22,376	6,176
	—	—	0.1%	11.2%	1.3%	32.3%	4.0%	1.6%	3.2%	5.8%	46.7%	12.9%
	29.1%	5.6%	11.7%	12.8%	43.5%	28.0%	23.7%	29.1%	24.5%	36.1%	27.8%	
「不安」の傾向がある。	—	54,854	154	16,790	1,428	12,721	3,643	1,120	1,232	5,350	17,175	7,267
	—	—	0.3%	30.6%	2.6%	23.2%	6.6%	2.0%	2.2%	9.8%	31.3%	13.2%
	33.3%	14.9%	36.7%	28.4%	35.9%	52.9%	34.2%	23.7%	47.6%	27.7%	32.7%	
「その他」	—	27,966	45	2,348	396	2,995	594	238	544	1,495	15,285	7,583
	—	—	0.2%	8.4%	1.4%	10.7%	2.1%	0.9%	1.9%	5.3%	54.7%	27.1%
	17.0%	4.3%	5.1%	7.9%	8.4%	8.6%	7.3%	10.5%	13.3%	24.7%	34.1%	
計	—	164,528	1,037	45,735	5,037	35,482	6,890	3,275	5,188	11,233	61,941	22,206
	—	100.0%	0.6%	27.8%	3.1%	21.6%	4.2%	2.0%	3.2%	6.8%	37.6%	13.5%

図 3 不登校の要因について

<sup>7</sup>文部科学省 平成 30 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について 令和元年 10 月 17 日

平成 30 年度問題行動・不登校等調査の結果（図 3）から、本人に係る要因としては、「不安」と「無気力」の割合が高く、また、教員の多くが、不登校児童生徒の多くは「家庭に係る状況」に要因があると見てることが分かる。「本人に係る要因」と「学校に係る状況」のクロス分析では、右の項目のポイントが最も高くなっており、不登校児童生徒本人に係る要因と、学校に係る不登校の要因には、特徴があることが読み取れる。全体的にみると、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」と「学業の不振」が不登校の大きな要因となっており、これらの結果は、ほぼ毎年変わらない状況である。

「学校における人間関係」に課題を抱えている・・・いじめを除く友人関係  
「あそび・非行」の傾向がある・・・学業の不振  
「無気力の傾向がある」・・・学業の不振  
「不安の傾向がある」・・・いじめを除く友人関係

そこで本研究会議では、不登校の要因として教員が挙げている、「不安」「無気力」「友人関係」「学業の不振」「家庭」に支援のヒントがあるのではないかと考えた。

しかし、例えば「不安」は何を原因とする不安や悩みであるのか、「友人関係」は学校のどのような場面で課題が生じているのか、「学業の不振」は学習のどのような場面で起こっている課題なのかなど、この調査ではその詳細について明らかになっていない。不登校は本人の抱える要因や背景にきっかけがあって起こる現象と捉えることができるため、不登校になったきっかけが明らかにされていないこの調査のみで具体的な支援に結び付けるには不十分である。また、要因や背景、きっかけ、支援を詳細に調査・分析した研究は見つかっておらず、本研究でそれらを調査することには意味があると考えた。

### （3）不登校からの改善について

問題行動・不登校等調査の項目には、図 4 にあるような、不登校児童生徒への指導結果状況についての問いがある。この結果では、「登校できるようになった」割合は、全国平均で、小学校が 26.8%、中学校が 26.4%となっており、不登校になった場合、登校につなげることが難しいことが分かる。また、指導中の児童生

区分	小学校			中学校		
	全国	神奈川県	川崎市	全国	神奈川県	川崎市
指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	26.8%	32.7%	34.8%	26.4%	30.9%	24.4%
指導中の児童生徒	73.2%	67.3%	65.2%	73.6%	69.1%	75.6%
うち継続した登校には至らないもの好ましい変化が見られるようになった児童生徒	25.6%	22.3%	29.9%	19.9%	22.0%	22.8%

図 4 不登校児童生徒への指導結果状況

徒のうち、「継続した登校には至らなかったものの、好ましい変化が見られた」割合は、小学校 25.6%、中学校 19.9%となっており、好転することさえも難しいことが分かる。

さらに本市の結果を見ると、小学校は「登校できるようになった」「好ましい変化が見られた」はいずれも全国・神奈川県平均を上回っているが、中学校については、「登校できるようになった」は全国・神奈川県平均を下回っており、「好ましい変化が見られた」は全国・神奈川県平均を上回るものの同程度であり、中学校の支援を見直す必要があることが考えられる。

## 4 主題設定

不登校は誰にでも起こり得ることであり、問題行動ではない。学校に登校するという結果だけにこだわる必要もない。休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つことがある。しかし一方で、学業の遅れや進路選択上の不利益や社会的自立へのリスクが存在することを留意しておく必要がある。そのため、児童生徒が不登校に至るまでの経緯を的確に把握し、組織的・計画的に個々の児童生徒に

応じたきめ細やかな支援策を策定することが求められている。

本市の教員が、多様な要因・背景を持つ一人一人の不登校児童生徒をどのように捉え、どのような支援を行っているのか、また、その効果を確認し、より有効な支援につなげるために、着眼点を捉え直す必要があるのかを見極めるためにも、市として根拠となる調査を行う必要がある。しかし、本市では、今までに不登校児童生徒一人一人のきっかけや背景に迫った全市的な調査研究は見当たらない。そして、一人一人の不登校児童生徒の状態に即した支援が行われているのかについての検証も見当たらない。

そこで本研究では、アンケートを作成し、不登校の実態と支援に関する調査を行うこととした。以上のことから研究主題、副主題を次のように設定した。

## 川崎市における不登校の実態と支援に関する調査研究

### — 小・中学校教員へのアンケートから課題を見出す —

## II 研究の内容

### 1 研究の進め方

本研究は、次の2つの調査を実施し、それを基に分析を行うこととする。

- 1：対象となる児童生徒を学校ごとに集約する「不登校調査」
- 2：児童生徒一人一人について把握する「アンケート」

この2つの調査については、本研究会議で分析する以外に、今後1～2年をかけて教育相談センターで分析を行い、不登校の未然防止、早期対応、早期解決のための施策や教職員対象の研修等に反映させていく予定である。

#### (1) 分析の対象となる不登校児童生徒の選定

国立教育政策研究所の生徒指導リーフ(Leaf. 22)では、「不登校数が学年を追って増え続けるのは、不登校状態が解消される一方で、それを上回る数の不登校児童生徒が新たに出現しているためである」、「中学校において毎年同じ程度に出現する『新規数』の影響が大きい」<sup>8</sup>と述べられており、本調査対象を平成30年度新たに不登校になった児童生徒に絞ったのは、「新規数」に着目することが不登校を増やさないことにつながるのではないかと考えたからである。

また、アンケートには不登校になったきっかけや背景を問う項目を設定している。不登校の状態が長期化した児童生徒については、それらの項目が情報として次の学年の担任等に正しく引き継がれていない、または調査時の状態を基に判断するケースも考えられ、きっかけや背景をより明確に把握するためにも、対象を絞って調査をすることとする。

そこで今回の調査では、不登校に至った経緯をできるだけ正確に捉えるために、対象を平成30年度市立小中学校に在籍していた児童生徒のうち、年間30日以上欠席していた児童生徒で、平成29年度は年間30日以上欠席していない児童生徒（平成29年度は不登校ではなかったが、平成30年度に新たに不登校になった児童生徒）とする。ただし、年間欠席日数が30日未満であっても、適応指導教室などの学校外施設・機関等を利用している児童生徒については、利用した日数と学校を欠席した日数

<sup>8</sup>国立教育政策研究所 生徒指導リーフ Leaf. 22 『不登校の数を「継続数」と「新規数」とで考える』平成30年7月

の合計が 30 日以上（学校に登校していない日数が 30 日以上）になる児童生徒は調査の対象とする。

## （２）アンケート作成

アンケートは、右のような流れ（図 5）で作成することとする。

## （３）不登校調査・アンケートの実施

本調査の意味について学校に伝達した上で、実施する。

## （４）分析項目の検討

単純集計から見えてくること以外に、どのような面を重点的に分析していくのかを検討する。また分析をどのように生かしていくことができるのかを検討していくこととする。

## （５）不登校調査・アンケートの集約

（３）は学校ごとに提出となるため、提出された（３）を 1 つのシートに集約する。

## （６）不登校調査・アンケートの分析

（４）に基づいて分析を行う。解析ソフトの利用方法等、分析についての専門的な手法については、別途、専門的なアドバイスを受けることとする。

## （７）分析から見える本市の実態のまとめと今後の本調査研究の活用方法についての検討

（６）を基にまとめる。さらに、明らかになった実態から本市の不登校の未然防止、早期解決のためのヒントを見つける。

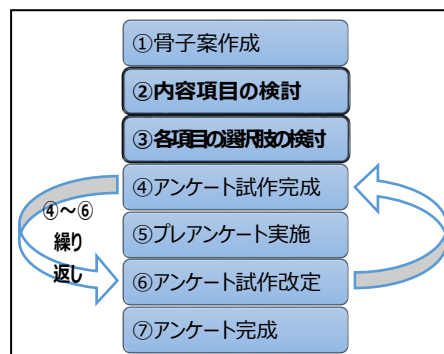


図 5 アンケート作成の流れ

## 2 研究の方法

### （１）アンケート回答者

アンケート回答者は、該当の不登校児童生徒に実際にかかわった学級担任とし、転勤等で学級担任が不在の場合には、児童支援コーディネーター、生徒指導担当、学年職員等、その児童生徒をより理解している教職員とする。

### （２）アンケート実施時期

令和元年 8 月から 9 月。アンケートの回答は、イントラネットを使用する。

### （３）調査様式

#### ①様式 1：不登校調査

小学校は児童支援コーディネーター、中学校は生徒指導担当が、自校の新規不登校児童生徒のリストを作成する。

中学校は併せて、当該生徒の小学 6 年時における年間欠席状況を調査する。

#### ②様式 2：アンケート

様式 1 でリストアップされた不登校児童生徒一人一人に対し、不登校のきっかけ、背景、行った支援について回答する。アンケートは、設問方式で選択式とする。複数回答可としているものが多い。

### （４）アンケート概要

本研究会議では、骨子案を出す前に、今、不登校に関して課題だと感じている点を出し合い、現場の声を基に、アンケートの作成を行った。特に、内容項目の検討、各項目の選択肢の検討に時間をかけ、回答しやすいようにアンケート試作の段階で検討を重ねた。

完成された調査の質問項目は、「きっかけ」、「背景」、「支援」の 3 つに分類し、平成 29 年度問題行動・不登校等調査の項目を基に、その内容を掘り下げた形になった。「きっかけ」は、不登校の始まる

スイッチがあるとすれば、スイッチとなった出来事である。「背景」は、不登校児童生徒の背後にあって不登校が継続される事情のことである。「支援」は、実際に行った支援内容等である。本調査では、問題行動・不登校等調査の要因の項目を「きっかけ」と「背景」に分けることで、未然防止や有効な支援につなげるものが見えてくるのではないかと考え、あえて分けて問うこととした。各アンケート項目の調査目的と内容は以下の通りである。

	(目的)	(内容)
[きっかけ]	不登校の未然防止、早期対応に役立つ	学校、家庭、その他
[背景]	複雑な背景を浮き彫りにする	不登校が継続した背景に絞る
[支援]	支援の現状等を把握する	支援者、支援の時期、支援の内容、年度末の状況等

### 3 アンケートによる分析

#### (1) 新規不登校児童生徒の属性

本市の小・中学校学年別不登校児童生徒数は以下の通りである。

表1 平成30年度 学年別不登校児童生徒数  
小学校  
中学校

学年	小学校						合計	中学校			合計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年		1年	2年	3年	
不登校児童生徒数(人)	26	51	60	74	147	171	529	329	509	500	1338

本調査対象児童生徒数および川崎市の小・中学校男女学年別新規不登校児童生徒数は以下の通りである。

表2、表3より、小学校は、男子は2年生、4年生、5年生、6年生の新規不登校出現率が女子よりも高い。中学校では、性差は見当たらない。

表2 新規不登校児童数 男女学年別内訳 小学校

学年	1	2	3	4	5	6	合計
男子	11 44.0%	24 66.7%	18 51.4%	28 59.6%	42 56.8%	38 60.3%	161 57.5%
女子	14 56.0%	12 33.3%	17 48.6%	19 40.4%	32 43.2%	25 39.7%	119 42.5%
小計	25 100.0%	36 100.0%	35 100.0%	47 100.0%	74 100.0%	63 100.0%	280 100.0%

表3 新規不登校生徒数 男女学年別内訳 中学校

学年	1	2	3	合計
男子	100 49.3%	92 50.3%	51 45.5%	243 48.8%
女子	103 50.7%	91 49.7%	61 54.5%	255 51.2%
小計	203 100.0%	183 100.0%	112 100.0%	498 100.0%

図6は、新規数と継続数に分けた川崎市の学年別不登校児童生徒数の内訳を示す。小学1年生から中学2年生まで、不登校数は学年を追って増えている。小学4年生から5年生、小学6年生から中学1年生、中学1年生から2年生で急激に増加している。急増する中で小学5年生から6年生は穏やかな増加に留まり、中学2年生から3年生は穏やかに減少している。ただし、中学2年生から3年生は、

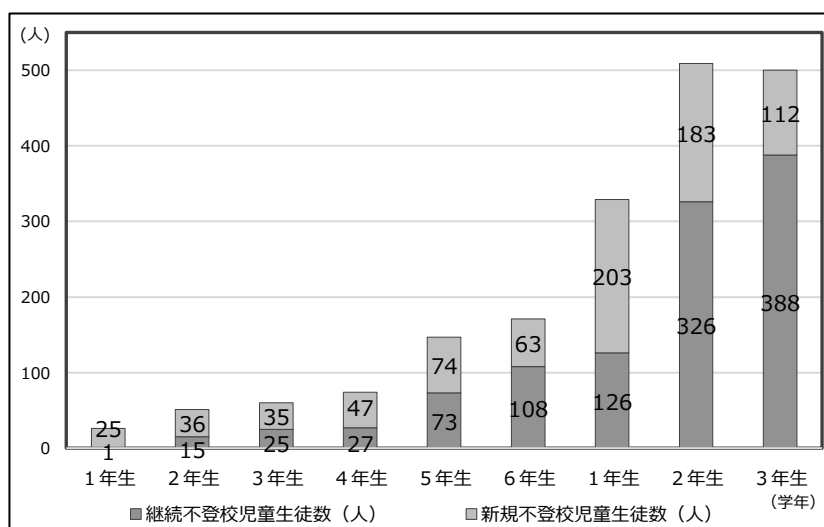


図6 平成30年度川崎市学年別新規継続別不登校数の内訳

年度によっては穏やかな増加もあり、ここでの増減はあまり見られないと言える。

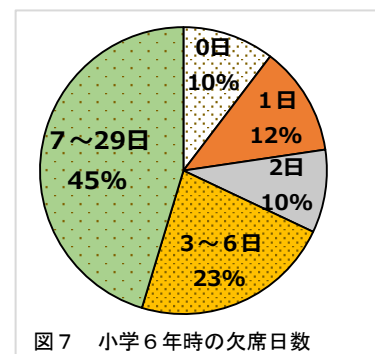
中学1年生から2年生では、不登校の解消があまり見られず、中学1年生での不登校数に、中学2年生での新規数が加わり、中学2年生での不登校数の急増が見られる。小学4年生から5年生も同様である。

中学2年生から3年生にかけては、不登校の解消が大きく見られる。中学3年生での新規数は、1年生、2年生よりも少ないので、穏やかな減少にとどまっている。

小学校では、小学4年生での不登校の解消が少ないことと、5年生、6年生の新規の増加から、4年生、5年生、6年生の児童の動向に注意を払いたい。

中学校は、1年生で不登校になってしまうと学校復帰などに向けて動き出すのに時間を要していることがうかがえる。図7に、中学1年生の新規不登校生徒の小学6年時の欠席日数を示した。小学6年時に年間7日程度の欠席がある児童が、中学校で不登校になっている割合が高いという小林<sup>9</sup>

(2013)の研究を参考に、年間欠席日数を0日～6日、7日～29日で分けた。その結果、中学1年生の新規不登校の45%が小学6年時に7日以上欠席していた。ここに注意を払えば、新規不登校4割強に、変化が見られると考える。小学校との引継ぎの際、不登校でなくても年間7日以上欠席については確実に欠席日数を伝え、未然防止の観点から中学校は、該当生徒を早めに支援することが有効ではないかと考える。



## (2) きっかけ

表4、表5に不登校のきっかけを示した。小学校では、きっかけは約7割が「家庭」にあると見ている。特に低学年が高く、学年が上がるにつれ「家庭」の割合は下がっている。次いで「学校その他」、「学習」、「友人関係」の割合が高い。「きまり」は、小学4年生から増えている。中学校は「学校その他」の割合が最も高く、「学習」「家庭」がそれに続いている。次いで「友人関係」と多岐にわたる。「部活動」は、中学1年生での新規不登校の5人に1人である。進級時の不適応（小学1年生、中学1年生は入学）では、小学2年生、中学3年生を除き課題がある。

表4 不登校のきっかけ 学年別回答分布 小学校

学年	1	2	3	4	5	6	合計
家庭	21 84.0%	26 72.2%	26 74.3%	36 76.6%	50 67.6%	43 68.3%	202 72.1%
学校その他	11 44.0%	16 44.4%	19 54.3%	26 55.3%	32 43.2%	31 49.2%	135 48.2%
学習	11 44.0%	17 47.2%	18 51.4%	23 48.9%	31 41.9%	24 38.1%	124 44.3%
友人関係	4 16.0%	7 19.4%	9 25.7%	16 34.0%	32 43.2%	26 41.3%	94 33.6%
進級	1 4.0%	4 11.1%	10 28.6%	11 23.4%	19 25.7%	12 19.0%	57 20.4%
きまり	4 16.0%	5 13.9%	4 11.4%	10 21.3%	15 20.3%	14 22.2%	52 18.6%
行事	5 20.0%	2 5.6%	3 8.6%	10 21.3%	7 9.5%	8 12.7%	35 12.5%
教職員	2 8.0%	6 16.7%	5 14.3%	6 12.8%	5 6.8%	4 6.3%	28 10.0%
入学	6 24.0%	2 5.6%	4 11.4%	3 6.4%	6 8.1%	4 6.3%	25 8.9%
転編入	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	1 2.1%	2 2.7%	3 4.8%	7 2.5%
小計	25	36	35	47	74	63	280

[複数回答]

<sup>9</sup>小林格「不登校の子どもたちに寄り添うよりよい支援の在り方」川崎市総合教育センター 平成25年度研究紀要 第27号 平成26年 p.142



表5 不登校のきっかけ 学年別回答分布 中学校

学年	1	2	3	合計
学校その他	100 49.3%	88 48.1%	56 50.0%	244 49.0%
学習	89 43.8%	81 44.3%	45 40.2%	215 43.2%
家庭	82 40.4%	79 43.2%	48 42.9%	209 42.0%
友人関係	80 39.4%	59 32.2%	27 24.1%	166 33.3%
きまり	43 21.2%	31 16.9%	21 18.8%	95 19.1%
入学	58 28.6%	18 9.8%	2 1.8%	78 15.7%
進級	19 9.4%	40 21.9%	15 13.4%	74 14.9%
部活動	40 19.7%	21 11.5%	4 3.6%	65 13.1%
行事	19 9.4%	25 13.7%	12 10.7%	56 11.2%
教職員	6 3.0%	12 6.6%	6 5.4%	24 4.8%
転編入	1 0.5%	6 3.3%	5 4.5%	12 2.4%
小計	203	183	112	498

注釈  
 \* きまり (学校のきまり)  
 遅刻・早退、提出物、服装・頭髪、全般的にルールが厳しいにきっかけがあるかを聞いた。  
 \* 学校その他  
 表4、5の項目のようなきっかけが学校に関する問いがあり、ここに含まれないきっかけが学校に関するものを「学校その他」とした。  
 人前に出るのが嫌、学校に楽しめない、居場所がない、給食で嫌いなメニューがある、その他の学校生活にきっかけがあるかを聞いた。

[複数回答]

①学校その他

表6、表7は、不登校のきっかけがその他の学校生活の内容にあるものを示した。小学校も中学校も新規不登校の2～3割が「学校に楽しめない」、次に「人前に出るのが嫌・苦手」となっている。

表6 その他の学校生活がきっかけ 学年別回答分布 小学校

学年	1	2	3	4	5	6	合計
学校に楽しめない	6 54.5%	6 37.5%	10 52.6%	10 38.5%	18 56.3%	14 45.2%	64 47.4%
人前苦手	4 36.4%	6 37.5%	11 57.9%	9 34.6%	17 53.1%	11 35.5%	58 43.0%
その他の学校生活	4 36.4%	7 43.8%	7 36.8%	9 34.6%	15 46.9%	13 41.9%	55 40.7%
居場所がない	2 18.2%	2 12.5%	6 31.6%	5 19.2%	10 31.3%	11 35.5%	36 26.7%
給食嫌いなメニュー	2 18.2%	3 18.8%	2 10.5%	0 0.0%	2 6.3%	1 3.2%	10 7.4%
小計	11	16	19	26	32	31	135

表7 その他の学校生活がきっかけ 学年別回答分布 中学校

学年	1	2	3	合計
学校に楽しめない	53 53.0%	51 58.0%	39 69.6%	143 58.6%
人前苦手	30 30.0%	24 27.3%	17 30.4%	71 29.1%
居場所がない	30 30.0%	13 14.8%	10 17.9%	53 21.7%
その他の学校生活	27 27.0%	20 22.7%	5 8.9%	52 21.3%
給食嫌いなメニュー	1 1.0%	1 1.1%	0 0.0%	2 0.8%
小計	100	88	56	244

[複数回答]

[複数回答]

②学習

回答者は、表4から小学校は不登校の44.3%、表5から中学校は43.2%が学習にきっかけがあると見ています。表8、表9に学習が不登校のきっかけとした児童生徒の学習での課題を示した。小学校は、最も多いのが「苦手嫌いな学習がある」、次いで「学業不振」。中学校は、一番多いのが「学業不振」で、次が「宿題が出せない」である。

表8 学習がきっかけと答えた回答の学年別回答分布 小学校

学年	1	2	3	4	5	6	合計
苦手嫌いな学習がある	10 90.9%	10 58.8%	12 66.7%	18 78.3%	21 67.7%	21 87.5%	92 74.2%
学業不振	4 36.4%	7 41.2%	9 50.0%	13 56.5%	20 64.5%	14 58.3%	67 54.0%
宿題出せない	3 27.3%	5 29.4%	8 44.4%	8 34.8%	16 51.6%	12 50.0%	52 41.9%
その他の学習項目	2 18.2%	2 11.8%	2 11.1%	0 0.0%	2 6.5%	3 12.5%	11 8.9%
進路定まらない	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%	3 12.5%	5 4.0%
小計	11	17	18	23	31	24	124

表9 学習がきっかけと答えた回答の学年別回答分布 中学校

学年	1	2	3	合計
学業不振	64 29.8%	63 29.3%	28 13.0%	155 72.1%
宿題出せない	54 25.1%	38 17.7%	20 9.3%	112 52.1%
苦手嫌いな学習がある	40 18.6%	27 12.6%	17 7.9%	84 39.1%
進路定まらない	6 2.8%	8 3.7%	14 6.5%	28 13.0%
その他の学習項目	5 2.3%	5 2.3%	2 0.9%	12 5.6%
小計	89	81	45	215

[複数回答]

[複数回答]

③友人関係

表10、表11に友人関係が不登校のきっかけとした児童生徒の人間関係の特質・課題として想定される内容を示した。友人関係をきっかけとした不登校は、表4にあるように小学校は、学年が上がるにつれて増えていく傾向があり、中学校は、表5のように1年生で多く、学年が上がるにつれて徐々

に減る傾向がある。表 10、表 11 では、「関係がうまくいかない」児童生徒は、各学年で割合が高く、特に小学4年生から増えている。

表 10 人間関係の特質・課題 学年別回答分布 小学校

学年	1	2	3	4	5	6	合計
関係がうまくいかない	2 50.0%	4 57.1%	4 44.4%	12 75.0%	18 56.3%	16 61.5%	56 59.6%
嫌いな子がいる	3 75.0%	3 42.9%	5 55.6%	10 62.5%	15 46.9%	8 30.8%	44 46.8%
友達がつくれぬ	3 75.0%	3 42.9%	1 11.1%	4 25.0%	5 15.6%	8 30.8%	24 25.5%
仲のいい子がいぬ	2 50.0%	4 57.1%	3 33.3%	3 18.8%	4 12.5%	8 30.8%	24 25.5%
その他の友人関係の内容	0 0.0%	1 14.3%	1 11.1%	1 6.3%	5 15.6%	6 23.1%	14 14.9%
小計	4	7	9	16	32	26	94

表 11 人間関係の特質・課題 学年別回答分布 中学校

学年	1	2	3	合計
関係がうまくいかない	44 57.1%	37 64.9%	18 69.2%	99 61.9%
嫌いな子がいる	27 35.1%	21 36.8%	12 46.2%	60 37.5%
友達がつくれぬ	26 33.8%	12 21.1%	4 15.4%	42 26.3%
仲のいい子がいぬ	22 28.6%	13 22.8%	5 19.2%	40 25.0%
その他の友人関係の内容	11 14.3%	8 14.0%	6 23.1%	25 15.6%
小計	77	57	26	160

[複数回答]

[複数回答]

### 【 考察 】

小学校、中学校共に、同年代の仲間と友人関係を広げ人間関係を築いていく時期だが、ここでつまずいて不登校につながっていることがわかった。

中学校では、「学校に楽しみがない」という回答が最も高い。「人前が苦手」については、学校は人前に出る機会が多いので、配慮したい。

また、半数弱の児童生徒が学習でのつまずきから不登校になっていることから、学級経営や授業改善などの魅力ある学校づくりが必要であると共に、個々へのアプローチも必要であることが分かるのではないかな。

### (3) 背景

表 12、表 13 に、不登校が継続した背景を想定できるかを示した。「ある程度想定できる」が、小学校は 95.4%、中学校では 84.5%。小学校よりも中学校が想定できていない割合が高い。

表 12 不登校継続背景への想定 学年別回答分布 小学校

学年	1	2	3	4	5	6	合計
ある程度想定できる	24 96.0%	34 94.4%	34 97.1%	47 100.0%	69 93.2%	59 93.7%	267 95.4%
わからない	1 4.0%	2 5.6%	1 2.9%	0 0.0%	5 6.8%	4 6.3%	13 4.6%
小計	25 100.0%	36 100.0%	35 100.0%	47 100.0%	74 100.0%	63 100.0%	280 100.0%

表 13 不登校継続背景への想定 学年別回答分布 中学校

学年	1	2	3	合計
ある程度想定できる	160 78.4%	160 87.9%	101 90.2%	421 84.5%
わからない	44 21.6%	22 12.1%	11 9.8%	77 15.5%
小計	204 100.0%	182 100.0%	112 100.0%	498 100.0%

[単回答]

[単回答]

表 14、表 15 は、不登校が継続した背景と思われるものを示した。小学校では、「⑦家庭環境」が最も高く、本人の問題「①心理的不安・緊張の傾向」がそれに続いている。中学校では、「①心理的不安・緊張の傾向」が最も高く、「②無気力」と「⑦家庭環境」が続いて高い。

表 14 不登校継続の背景要因 学年別回答分布 小学校

学年	1	2	3	4	5	6	合計
①心理的不安・緊張の傾向	8 33.3%	20 58.8%	26 76.5%	29 61.7%	52 75.4%	36 61.0%	171 64.0%
②無気力	0 0.0%	8 23.5%	10 29.4%	17 36.2%	21 30.4%	23 39.0%	79 29.6%
③反社会的傾向	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	1 1.4%	4 6.8%	6 2.2%
④発達障害の可能性	6 25.0%	8 23.5%	8 23.5%	15 31.9%	21 30.4%	19 32.2%	77 28.8%
⑤全般的に知的な遅れ	2 8.3%	1 2.9%	3 8.8%	6 12.8%	9 13.0%	9 15.3%	30 11.2%
⑥医療機関への受診の必要性	3 12.5%	6 17.6%	5 14.7%	14 29.8%	18 26.1%	13 22.0%	59 22.1%
⑦家庭環境	20 83.3%	21 61.8%	22 64.7%	32 68.1%	43 62.3%	41 69.5%	179 67.0%
⑧文化・社会の違い	3 12.5%	0 0.0%	4 11.8%	1 2.1%	1 1.4%	1 1.7%	10 3.7%
小計	24	34	34	47	69	59	267

[複数回答]

表 15 不登校継続の背景要因 学年別回答分布 中学校

学年	1	2	3	合計
①心理的不安・緊張の傾向	105 65.6%	84 52.5%	44 43.6%	233 55.3%
②無気力	57 35.6%	78 48.8%	57 56.4%	192 45.6%
③反社会的傾向	3 1.9%	9 5.6%	19 18.8%	31 7.4%
④発達障害の可能性	42 26.3%	27 16.9%	18 17.8%	87 20.7%
⑤全般的に知的な遅れ	21 13.1%	10 6.3%	8 7.9%	39 9.3%
⑥医療機関への受診の必要性	40 25.0%	46 28.8%	22 21.8%	108 25.7%
⑦家庭環境	72 45.0%	60 37.5%	45 44.6%	177 42.0%
⑧文化・社会の違い	7 4.4%	1 0.6%	0 0.0%	8 1.9%
小計	160	160	101	421

[複数回答]

《 ①心理的不安・緊張の傾向、②無気力、⑦家庭環境について 》

①、②、⑦は、小学校、中学校共に、不登校が継続した背景として高い値となった。本研究では、この3つに着目して背景と学習、背景と友人関係をクロス集計し、表 16～表 19 に示した。その結果、これらの背景と学習、友人関係には、高い因果関係が認められた。

小学校の「苦手嫌いな学習がある」は家庭に課題があると多いと推察され、「自律」を育てる環境が十分でないことが考えられる。

注釈 \*クロス集計表  
 Count :人数  
 Row pct :行%  
 Col pct :列%  
 Tab pct :全体%

[学習]

表 16 学習がきっかけ-不登校が継続した背景 小学校

Count	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	Row Total
Row pct	心理的 不安緊張	無気力	反社会的	発達障害 可能性	全般的 知的遅れ	医療機関 必要性	家庭環境	文化・ 社会	
Col pct									
Tab pct									
学業不振	42 66.7 50 35.3	36 57.1 78.3 30.3	4 6.3 80 3.4	27 42.9 58.7 22.7	21 33.3 91.3 17.6	17 27 56.7 14.3	46 73 54.1 38.7	6 9.5 85.7 5	63 52.9
宿題 出せない	32 64 38.1 26.9	22 44 47.8 18.5	3 6 60 2.5	22 44 47.8 18.5	14 28 60.9 11.8	18 36 60 15.1	38 76 44.7 31.9	6 12 85.7 5	50 42
進路定ま らない	3 75 3.6 2.5	2 50 4.3 1.7	1 25 20 0.8	2 50 4.3 1.7	2 50 8.7 1.7	2 50 6.7 1.7	3 75 3.5 2.5	1 25 14.3 0.8	4 3.4
苦手嫌い がある	65 72.2 77.4 54.6	38 42.2 82.6 31.9	5 5.6 100 4.2	37 41.1 80.4 31.1	21 23.3 91.3 17.6	28 31.1 93.3 23.5	66 73.3 77.6 55.5	5 5.6 71.4 4.2	90 75.6
その他の 学習項目	9 81.8 10.7 7.6	3 27.3 6.5 2.5	2 18.2 40 1.7	5 45.5 10.9 4.2	2 18.2 8.7 1.7	3 27.3 10 2.5	6 54.5 7.1 5	2 18.2 28.6 1.7	11 9.2
Column Total	84 70.6	46 38.7	5 4.2	46 38.7	23 19.3	30 25.2	85 71.4	7 5.9	119 100

表 17 学習がきっかけ-不登校が継続した背景 中学校

Count	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	Row Total
Row pct	心理的 不安緊張	無気力	反社会的	発達障害 可能性	全般的 知的遅れ	医療機関 必要性	家庭環境	文化・ 社会	
Col pct									
Tab pct									
学業不振	73 52.9 68.9 39	82 59.4 77.4 43.9	14 10.1 87.5 7.5	45 32.6 88.2 24.1	30 21.7 88.2 16	23 16.7 67.6 12.3	70 50.7 77.8 37.4	4 2.9 100 2.1	138 73.8
宿題 出せない	63 64.3 59.4 33.7	60 61.2 56.6 32.1	8 8.2 50 4.3	32 32.7 62.7 17.1	21 21.4 61.8 11.2	19 19.4 55.9 10.2	49 50 54.4 26.2	2 2 50 1.1	98 52.4
進路定ま らない	15 57.7 14.2 8	21 80.8 19.8 11.2	6 23.1 37.5 3.2	6 23.1 11.8 3.2	4 15.4 11.8 2.1	6 23.1 17.6 3.2	12 46.2 13.3 6.4	0 0 0 0	26 13.9
苦手嫌い がある	41 52.6 38.7 21.9	51 65.4 48.1 27.3	9 11.5 56.3 4.8	25 32.1 49 13.4	23 29.5 67.6 12.3	17 21.8 50 9.1	43 55.1 47.8 23	2 2.6 50 1.1	78 41.7
その他の 学習項目	7 70 6.6 3.7	3 30 2.8 1.6	2 20 12.5 1.1	4 40 7.8 2.1	2 20 5.9 1.1	3 30 8.8 1.6	6 60 6.7 3.2	0 0 0 0	10 5.3
Column Total	106 56.7	106 56.7	16 8.6	51 27.3	34 18.2	34 18.2	90 48.1	4 2.1	187 100

[友人関係]

表 18 友人関係がきっかけ-不登校が継続した背景 小学校

Count Row pct Col pct Tab pct	① 心理的 不安緊張	② 無気力	③ 反社会的	④ 発達障害 可能性	⑤ 全般的 知的遅れ	⑥ 医療機関 必要性	⑦ 家庭環境	⑧ 文化・ 社会	Row Total
友達が つくれ ない	21 65.6 22.3 17.4	11 34.4 33.3 9.1	1 3.1 50 0.8	13 40.6 32.5 10.7	4 12.5 26.7 3.3	7 21.9 24.1 5.8	20 62.5 27.8 16.5	1 3.1 20 0.8	32 26.4
関係が うまく いかない	52 80 55.3 43	20 30.8 60.6 16.5	2 3.1 100 1.7	23 35.4 57.5 19	6 9.2 40 5	17 26.2 58.6 14	41 63.1 56.9 33.9	3 4.6 60 2.5	65 53.7
仲の いい子が いない	24 75 25.5 19.8	12 37.5 36.4 9.9	1 3.1 50 0.8	11 34.4 27.5 9.1	4 12.5 26.7 3.3	8 25 27.6 6.6	21 65.6 29.2 17.4	1 3.1 20 0.8	32 26.4
嫌いな子 苦手な子 がいる	41 91.1 43.6 33.9	12 26.7 36.4 9.9	2 4.4 100 1.7	19 42.2 47.5 15.7	7 15.6 46.7 5.8	14 31.1 48.3 11.6	26 57.8 36.1 21.5	1 2.2 20 0.8	45 37.2
その他の 友人関係	14 73.7 14.9 11.6	6 31.6 18.2 5	1 5.3 50 0.8	7 36.8 17.5 5.8	3 15.8 20 2.5	5 26.3 17.2 4.1	9 47.4 12.5 7.4	0 0 0 0	19 15.7
Column Total	94 77.7	33 27.3	2 1.7	40 33.1	15 12.4	29 24	72 59.5	5 4.1	121 100

表 19 友人関係がきっかけ-不登校が継続した背景 中学校

Count Row pct Col pct Tab pct	① 心理的 不安緊張	② 無気力	③ 反社会的	④ 発達障害 可能性	⑤ 全般的 知的遅れ	⑥ 医療機関 必要性	⑦ 家庭環境	⑧ 文化・ 社会	Row Total
友達が つくれ ない	35 67.3 26.5 17.9	19 36.5 25 9.7	3 5.8 25 1.5	22 42.3 41.5 11.2	11 21.2 52.4 5.6	12 23.1 31.6 6.1	17 32.7 21 8.7	1 1.9 33.3 0.5	52 26.5
関係が うまく いかない	83 71.6 62.9 42.3	47 40.5 61.8 24	5 4.3 41.7 2.6	36 31 67.9 18.4	16 13.8 76.2 8.2	24 20.7 63.2 12.2	52 44.8 64.2 26.5	2 1.7 66.7 1	116 59.2
仲の いい子が いない	28 63.6 21.2 14.3	20 45.5 26.3 10.2	1 2.3 8.3 0.5	11 25 20.8 5.6	5 11.4 23.8 2.6	10 22.7 26.3 5.1	22 50 27.2 11.2	2 4.5 66.7 1	44 22.4
嫌いな子 苦手な子 がいる	44 69.8 33.3 22.4	21 33.3 27.6 10.7	5 7.9 41.7 2.6	17 27 32.1 8.7	10 15.9 47.6 5.1	11 17.5 28.9 5.6	29 46 35.8 14.8	0 0 0 0	63 32.1
その他の 友人関係	26 70.3 19.7 13.3	15 40.5 19.7 7.7	5 13.5 41.7 2.6	10 27 18.9 5.1	0 0 0 0	13 35.1 34.2 6.6	18 48.6 22.2 9.2	0 0 0 0	37 18.9
Column Total	132 67.3	76 38.8	12 6.1	53 27	21 10.7	38 19.4	81 41.3	3 1.5	196 100

《 ③反社会的傾向について 》

表 14、表 15 より、中学校で少し増えているが、全体的には少ない。

《 ④発達障害の可能性について 》

表 20、表 21 から、発達障害の可能性があると思われる児童生徒の課題を、コミュニケーションと学習に偏り（LD）で示した。コミュニケーションへの課題は、小学校、中学校の各学年でとても多いことが明らかである。

表 20 発達障害の可能性 学年別回答分布 小学校

学年	1	2	3	4	5	6	合計
コミュニケーション	5 83.3%	6 75.0%	7 87.5%	14 93.3%	19 90.5%	15 78.9%	66 85.7%
学習に偏り (LD)	5 83.3%	5 62.5%	4 50.0%	7 46.7%	11 52.4%	9 47.4%	41 53.2%
小計	6	8	8	15	21	19	77

表 21 発達障害の可能性 学年別回答分布 中学校

学年	1	2	3	合計
コミュニケーション	37 88.1%	25 92.6%	12 66.7%	74 85.1%
学習に偏り (LD)	20 47.6%	10 37.0%	10 55.6%	40 46.0%
小計	42	27	18	87

[複数回答]

[複数回答]

《 ⑤全般的に知的な遅れについて 》

表 14、表 15 より、割合としては小学 4 年生から中学 1 年生でやや高く見られた。

《 ⑥医療機関への受診の必要性について 》

表 14、表 15 より、新規不登校児童生徒の約 1 / 4 は、不登校の継続する背景として医療機関への受診の必要性があると見られている。表 22、表 23 は、特に必要だと思われる医療機関について示し

た。精神的なケアは、小学校も中学校も高い。なお、中学校では身体的な側面についてのケアも小学校より高い。

表 22 医療機関への受診の必要性 学年別回答分布 小学校

学年	1	2	3	4	5	6	合計
身体的	1 33.3%	2 33.3%	1 20.0%	3 21.4%	4 22.2%	2 15.4%	13 22.0%
精神的	2 66.7%	4 66.7%	5 100.0%	14 100.0%	17 94.4%	12 92.3%	54 91.5%
小計	3	6	5	14	18	13	59

表 23 医療機関への受診の必要性 学年別回答分布 中学校

[複数回答]

学年	1	2	3	合計
身体的	17 42.5%	26 56.5%	7 31.8%	50 46.3%
精神的	33 82.5%	33 71.7%	19 86.4%	85 78.7%
小計	40	46	22	108

[複数回答]

## 《 ⑧文化・社会の違いについて 》

全体としては少ない。表 24、表 25 は、社会・文化の違いは、生活習慣の違いなのか、言葉の問題なのかを示した。生活習慣も言葉の違いも両方を持ち合わせていることが分かる。

表 24 不登校背景としての文化的社会的要因 学年別回答分布 小学校

学年	1	2	3	4	5	6	合計
生活習慣の違い	3 100.0%	0 0.0%	3 75.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	9 90.0%
言葉の問題	2 66.7%	0 0.0%	3 75.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	7 70.0%
小計	3	0	4	1	1	1	10

表 25 不登校背景としての文化的社会的要因 学年別回答分布 中学校

[複数回答]

学年	1	2	3	合計
生活習慣の違い	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%	5 62.5%
言葉の問題	4 57.1%	1 100.0%	0 0.0%	5 62.5%
小計	7	1	0	8

[複数回答]

## 【 考察 】

小学校よりも中学校の方が継続した背景を想定できていないが、不登校が継続した背景とは、その児童生徒が、もともと抱えている課題であり、それが大きく変わることはあまりないと考える。そのため、それぞれのもつ背景については、進級、進学時に引継ぎ、支援に生かすことで不登校の未然防止としたり、早期対応を行ったりすることが可能となるのではないだろうか。①～⑧のような背景をもつ児童生徒については、小学校での丁寧な見取りを中学校に引継ぎ、中学校の早期支援につなげるのが、中学校で激増する不登校の減少に結び付けることが考えられるのではないだろうか。

### (4) 支援

各学校で、行われている支援の実態についての結果は以下の通りである。

#### ①複数の教職員で最初に話し合った時期

表 26、表 27 は、児童生徒に関して複数の教職員で最初に話し合った時期を示す。連続で休み始める前の「欠席していないけれど少し気になった時期」「時々欠席や保健室利用、遅刻・早退が多くなり始めた時期」に、小学校は 64.3%、中学校は 58%が複数で話し合っている。小学校の方が複数で話し始める時期が早いことが分かる。

表 26 複数教職員と話しあった時期 学年別回答分布 小学校

学年	1	2	3	4	5	6	合計
欠席していない少し気になった	9 36.0%	10 27.8%	6 17.1%	12 25.5%	17 23.0%	14 22.2%	68 24.3%
時々欠席、保健室利用、遅刻・早退が多くなり始め	6 24.0%	13 36.1%	12 34.3%	20 42.6%	32 43.2%	29 46.0%	112 40.0%
欠席 3 日連続など休み始め	6 24.0%	9 25.0%	6 17.1%	8 17.0%	12 16.2%	9 14.3%	50 17.9%
欠席月 7 日以上など登校がかなり難しい状態	0 0.0%	3 8.3%	4 11.4%	2 4.3%	7 9.5%	3 4.8%	19 6.8%
年度当初から不登校状態なので年度初め	4 16.0%	1 2.8%	7 20.0%	5 10.6%	6 8.1%	8 12.7%	31 11.1%
小計	25 100.0%	36 100.0%	35 100.0%	47 100.0%	74 100.0%	63 100.0%	280 100.0%

表 27 複数教員と話しあった時期 学年別回答分布 中学校

学年	1		2		3		合計	
欠席してない少し気になった	53	26.0%	38	20.9%	36	32.1%	127	25.5%
時々欠席、保健室利用、遅刻・早退が多くなり始め	70	34.3%	53	29.1%	39	34.8%	162	32.5%
欠席3日連続など休み始め	53	26.0%	67	36.8%	20	17.9%	140	28.1%
欠席月7日以上など登校がかなり難しい状態	17	8.3%	12	6.6%	3	2.7%	32	6.4%
年度当初から不登校状態なので年度初め	11	5.4%	12	6.6%	14	12.5%	37	7.4%
小計	204	100.0%	182	100.0%	112	100.0%	498	100.0%

[単回答]

### ②複数の教職員で話し合った内容

表 28、表 29 に、児童生徒の支援を行うにあたり、複数の教職員で話し合った内容を示す。「児童生徒の思い・困り感を話し合う」、「状態等を確認し情報を共有する」「支援策を立てる」は小学校、中学校共に高い。「支援策を立てる」は、小学校、中学校とも「話し合う」、「共有する」よりも少し下がる。さらに、児童生徒の状況に合わせて「支援策を見直す」は、小学校で 51.3%、中学校は約 21.9%であり、どちらも見直すまでは手が回っていないことがうかがえる。

表 28 複数教員と話し合った内容 学年別回答分布 小学校

学年	1		2		3		4		5		6		合計	
話し合う	21	84.0%	31	86.1%	34	97.1%	41	87.2%	66	89.2%	59	95.2%	252	90.3%
支援策を立てる	15	60.0%	29	80.6%	34	97.1%	41	87.2%	62	83.8%	54	87.1%	235	84.2%
支援策を見直す	11	44.0%	14	38.9%	22	62.9%	26	55.3%	35	47.3%	35	56.5%	143	51.3%
情報を共有する	21	84.0%	29	80.6%	32	91.4%	43	91.5%	70	94.6%	59	95.2%	254	91.0%
小計	25		36		35		47		74		62		279	

表 29 複数教員と話し合った内容 学年別回答分布 中学校

[複数回答]

学年	1		2		3		合計	
話し合う	168	82.4%	163	89.6%	86	76.8%	417	83.7%
支援策を立てる	140	68.6%	112	61.5%	71	63.4%	323	64.9%
支援策を見直す	52	25.5%	37	20.3%	20	17.9%	109	21.9%
情報を共有する	167	81.9%	143	78.6%	91	81.3%	401	80.5%
小計	204		182		112		498	

[複数回答]

### ③専門家

表 30、表 31 に、専門家と複数の教職員で話し合う機会があったかを示した。小学校は約半数、中学校は 2/3 のケースで専門家が入っている。

表 30 専門家と話しあった機会の有無 学年別回答分布 小学校

学年	1		2		3		4		5		6		合計	
はい	14	56.0%	15	41.7%	16	45.7%	21	44.7%	43	58.1%	28	44.4%	137	48.9%
いいえ	11	44.0%	21	58.3%	19	54.3%	26	55.3%	31	41.9%	35	55.6%	143	51.1%
小計	25	100.0%	36	100.0%	35	100.0%	47	100.0%	74	100.0%	63	100.0%	280	100.0%

表 31 専門家と話しあった機会の有無 学年別回答分布 中学校

[単回答]

学年	1		2		3		合計	
はい	151	74.0%	106	58.2%	76	67.9%	333	66.9%
いいえ	53	26.0%	76	41.8%	36	32.1%	165	33.1%
小計	204	100.0%	182	100.0%	112	100.0%	498	100.0%

[単回答]

複数の教職員での話し合いに入った専門家を表 32、表 33 に示した。小学校は、スクールソーシャルワーカー（以下 S S W）、学校巡回カウンセラー、児童相談所・こども家庭センター、特別支援教育センター・教育相談センター（塚越・溝口相談室）と多岐に渡っている。中学校は 92.2%がスクールカウンセラー（以下 S C）で、それ以外はとても少ない。

表 32 話し合いに参加した専門家 学年別回答分布 小学校

学年	1	2	3	4	5	6	合計
SSW	2 14.3%	2 13.3%	7 43.8%	5 23.8%	17 39.5%	5 17.9%	38 27.7%
教育相談C・学校巡回カウンセラー	2 14.3%	5 33.3%	4 25.0%	6 28.6%	13 30.2%	7 25.0%	37 27.0%
児童相談所、こども家庭C	4 28.6%	3 20.0%	4 25.0%	3 14.3%	10 23.3%	10 35.7%	34 24.8%
特別支援教育C・教育相談C（塚越・溝口相談室）	4 28.6%	2 13.3%	6 37.5%	5 23.8%	7 16.3%	7 25.0%	31 22.6%
区教育担当	4 28.6%	5 33.3%	2 12.5%	4 19.0%	5 11.6%	6 21.4%	26 19.0%
地域みまもり支援C	3 21.4%	3 20.0%	2 12.5%	5 23.8%	4 9.3%	8 28.6%	25 18.2%
その他	2 14.3%	2 13.3%	4 25.0%	8 38.1%	5 11.6%	1 3.6%	22 16.1%
病院	2 14.3%	1 6.7%	1 6.3%	5 23.8%	7 16.3%	3 10.7%	19 13.9%
その他の民間団体、民間施設	1 7.1%	3 20.0%	1 6.3%	3 14.3%	2 4.7%	1 3.6%	11 8.0%
サポートC、こどもサポート（南野川・旭町・宮ノ下）	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	4 9.3%	1 3.6%	6 4.4%
少年相談保護C	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	3 10.7%	4 2.9%
たまりば・えん	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
小計	14	15	16	21	43	28	137

表 33 話し合いに参加した専門家 学年別回答分布 中学校

[複数回答]

学年	1	2	3	合計
SC	141 93.4%	97 91.5%	69 90.8%	307 92.2%
病院	9 6.0%	22 20.8%	7 9.2%	38 11.4%
児童相談所、こども家庭C	12 7.9%	10 9.4%	8 10.5%	30 9.0%
特別支援教育C・教育相談C（塚越・溝口相談室）	11 7.3%	5 4.7%	2 2.6%	18 5.4%
その他	7 4.6%	5 4.7%	4 5.3%	16 4.8%
区教育担当	6 4.0%	2 1.9%	4 5.3%	12 3.6%
SSW	8 5.3%	1 0.9%	2 2.6%	11 3.3%
少年相談保護C	1 0.7%	2 1.9%	6 7.9%	9 2.7%
地域みまもり支援C	6 4.0%	1 0.9%	1 1.3%	8 2.4%
サポートC、こどもサポート（南野川・旭町・宮ノ下）	1 0.7%	3 2.8%	2 2.6%	6 1.8%
その他の民間団体、民間施設	1 0.7%	2 1.9%	0 0.0%	3 0.9%
たまりば・えん	1 0.7%	1 0.9%	0 0.0%	2 0.6%
小計	151	106	76	333

[複数回答]

本人保護者が利用した諸機関を表 34、表 35 に示した。小学校は、教育相談センター（塚越・溝口相談室）、S S W等の利用が多く、中学校は、S C、ゆうゆう広場（適応指導教室）の利用が多い。

表 34 昨年度、本人保護者が利用した諸機関等 学年別回答分布 小学校

学年	1	2	3	4	5	6	合計
利用していない	11 44.0%	18 50.0%	12 34.3%	16 34.0%	14 18.9%	29 46.0%	100 35.7%
病院	4 16.0%	4 11.1%	4 11.4%	14 29.8%	19 25.7%	16 25.4%	61 21.8%
特別支援教育C・教育相談C（塚越・溝口相談室）	4 16.0%	3 8.3%	9 25.7%	8 17.0%	8 10.8%	12 19.0%	44 15.7%
SSW	2 8.0%	1 2.8%	8 22.9%	5 10.6%	17 23.0%	5 7.9%	38 13.6%
児童相談所、こども家庭C	3 12.0%	2 5.6%	5 14.3%	5 10.6%	8 10.8%	14 22.2%	37 13.2%
教育相談C・学校巡回カウンセラー	3 12.0%	2 5.6%	3 8.6%	4 8.5%	11 14.9%	4 6.3%	27 9.6%
地域みまもり支援C	3 12.0%	1 2.8%	1 2.9%	4 8.5%	6 8.1%	9 14.3%	24 8.6%
その他の民間団体、民間施設	2 8.0%	5 13.9%	1 2.9%	3 6.4%	3 4.1%	2 3.2%	16 5.7%
その他	0 0.0%	2 5.6%	0 0.0%	4 8.5%	5 6.8%	4 6.3%	15 5.4%
通級指導教室	0 0.0%	3 8.3%	4 11.4%	1 2.1%	4 5.4%	2 3.2%	14 5.0%
療育C	0 0.0%	3 8.3%	2 5.7%	3 6.4%	3 4.1%	2 3.2%	13 4.6%
ゆうゆう広場（適応指導教室）	1 4.0%	2 5.6%	1 2.9%	0 0.0%	4 5.4%	2 3.2%	10 3.6%
教育相談C・不登校家庭訪問相談	0 0.0%	4 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.1%	1 1.6%	8 2.9%
たまりば・えん	0 0.0%	2 5.6%	1 2.9%	0 0.0%	3 4.1%	1 1.6%	7 2.5%
こどもサポート南野川・旭町	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 6.8%	1 1.6%	6 2.1%
SC（中学校区）	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.8%	4 1.4%
少年相談・保護C	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	3 4.8%	4 1.4%
児童家庭支援C	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	0 0.0%	1 1.6%	3 1.1%
サポートC、こどもサポート宮ノ下（学習）	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	2 2.7%	0 0.0%	3 1.1%
発達相談支援C	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	1 0.4%
保健所	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	1 0.4%
精神保健福祉C	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
小計	25	36	35	47	74	63	280

[複数回答]

表 35 昨年度、本人保護者が利用した諸機関等 学年別回答分布 中学校

学年	1	2	3	合計
SC	88 43.1%	67 36.8%	46 41.1%	201 40.4%
利用していない	66 32.4%	67 36.8%	45 40.2%	178 35.7%
病院	40 19.6%	56 30.8%	21 18.8%	117 23.5%
ゆうゆう広場（適応指導教室）	26 12.7%	29 15.9%	9 8.0%	64 12.9%
児童相談所、こども家庭C	11 5.4%	9 4.9%	8 7.1%	28 5.6%
その他	9 4.4%	5 2.7%	6 5.4%	20 4.0%
通級指導教室	5 2.5%	8 4.4%	3 2.7%	16 3.2%
特別支援教育C・教育相談C（塚越・溝口相談室）	9 4.4%	5 2.7%	2 1.8%	16 3.2%
その他の民間団体、民間施設	6 2.9%	6 3.3%	0 0.0%	12 2.4%
相談指導学級	4 2.0%	5 2.7%	1 0.9%	10 2.0%
少年相談・保護C	1 0.5%	2 1.1%	7 6.3%	10 2.0%
サポートC、こどもサポート宮ノ下（学習）	4 2.0%	5 2.7%	1 0.9%	10 2.0%
SSW	4 2.0%	3 1.6%	2 1.8%	9 1.8%
教育相談C・不登校家庭訪問相談	3 1.5%	1 0.5%	3 2.7%	7 1.4%
療育C	2 1.0%	2 1.1%	3 2.7%	7 1.4%
こどもサポート南野川・旭町	3 1.5%	3 1.6%	1 0.9%	7 1.4%
地域みまもり支援C	3 1.5%	2 1.1%	1 0.9%	6 1.2%
たまりば・えん	3 1.5%	2 1.1%	0 0.0%	5 1.0%
発達相談支援C	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	1 0.2%
児童家庭支援C	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
精神保健福祉C	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
保健所	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
小計	204	182	112	498

[複数回答]

#### ④昨年度末の登校状況

表 36、表 37 に、昨年度末の登校状況を示した。小学校は、最も多いのは「来られる時間に登校」で、次いで「一部で教室復帰」、「完全に教室復帰」である。中学校は、多い方から、「登校できない」、「来られる時間に登校」、「一部で教室復帰」である。

表 36 昨年度末の登校状況 学年別回答分布 小学校

学年	1	2	3	4	5	6	合計
来られる時間に登校	10 40.0%	10 27.8%	17 48.6%	11 23.4%	29 39.2%	22 34.9%	99 35.4%
一部で教室復帰	3 12.0%	13 36.1%	14 40.0%	10 21.3%	23 31.1%	19 30.2%	82 29.3%
完全に教室復帰	8 32.0%	7 19.4%	5 14.3%	19 40.4%	19 25.7%	21 33.3%	79 28.2%
登校できない	6 24.0%	5 13.9%	4 11.4%	10 21.3%	14 18.9%	12 19.0%	51 18.2%
別室登校	3 12.0%	1 2.8%	13 37.1%	7 14.9%	13 17.6%	7 11.1%	44 15.7%
放課後登校	4 16.0%	4 11.1%	1 2.9%	5 10.6%	5 6.8%	1 1.6%	20 7.1%
保健室登校	1 4.0%	0 0.0%	5 14.3%	1 2.1%	7 9.5%	5 7.9%	19 6.8%
その他	2 8.0%	3 8.3%	1 2.9%	2 4.3%	2 2.7%	1 1.6%	11 3.9%
小計	25	36	35	47	74	63	280

表 37 昨年度末の登校状況 学年別回答分布 中学校

[複数回答]

学年	1	2	3	合計
登校できない	64 31.4%	44 24.2%	22 19.6%	130 26.1%
来られる時間に登校	58 28.4%	37 20.3%	26 23.2%	121 24.3%
一部で教室復帰	52 25.5%	46 25.3%	21 18.8%	119 23.9%
完全に教室復帰	32 15.7%	35 19.2%	32 28.6%	99 19.9%
別室登校	36 17.6%	36 19.8%	18 16.1%	90 18.1%
テスト登校（別室受験）	24 11.8%	27 14.8%	9 8.0%	60 12.0%
放課後登校	19 9.3%	15 8.2%	14 12.5%	48 9.6%
部活動登校	7 3.4%	23 12.6%	5 4.5%	35 7.0%
テスト登校（教室受験）	12 5.9%	13 7.1%	4 3.6%	29 5.8%
相談室登校（SCを利用）	14 6.9%	10 5.5%	4 3.6%	28 5.6%
保健室登校	3 1.5%	7 3.8%	4 3.6%	14 2.8%
その他	5 2.5%	1 0.5%	1 0.9%	7 1.4%
小計	204	182	112	498

[複数回答]

複数の教職員で最初に話した時期と昨年度末の登校状況をクロス集計し、表 38、表 39 に示した。どの登校状況でも登校のある児童生徒は、「時々欠席や保健室利用、遅刻・早退が多くなり始めた時期」までに複数での話し合いが行われている率が高いことが分かる。また、「登校できない」では、複数での話し合いを始めた時期が「欠席が3日連続するなど休み始めた時期」が最も多い。



表 38 昨年度末の登校状況-複数で最初に話した時期 小学校

Count Row pct Col pct Tab pct	完全教室 復帰	一部教室 復帰	放課後 登校	別室登校	保健室 登校	来られる 時間に 登校	登校 できない	その他	Row Total
欠席して いない	22 32.4	15 22.1	6 8.8	11 16.2	6 8.8	21 30.9	13 19.1	6 8.8	68 24.3
少し気に なった	27.8 7.9	18.3 5.4	30 2.1	25 3.9	31.6 2.1	21.2 7.5	25.5 4.6	54.5 2.1	
時々欠席 保健室 利用	34 30.4 43 12.1	45 40.2 54.9 16.1	9 8 45 3.2	20 17.9 45.5 7.1	8 7.1 42.1 2.9	37 33 37.4 13.2	13 11.6 25.5 4.6	5 4.5 45.5 1.8	112 40
欠席 3日連続 など休み	14 28 17.7	12 24 14.6	0 0 0	5 10 11.4	0 0 0	18 36 18.2	15 30 29.4	0 0 0	50 17.9
欠席 月7日 以上など	2 10.5 2.5 0.7	3 15.8 3.7 1.1	3 15.8 15 1.1	3 15.8 6.8 1.1	2 10.5 10.5 0.7	5 26.3 5.1 1.8	6 31.6 11.8 2.1	0 0 0 0	19 6.8
年度当初 から不登 校状態	7 22.6 8.9 2.5	7 22.6 8.5 2.5	2 6.5 10 0.7	5 16.1 11.4 1.8	3 9.7 15.8 1.1	18 58.1 18.2 6.4	4 12.9 7.8 1.4	0 0 0 0	31 11.1
Column Total	79 28.2	82 29.3	20 7.1	44 15.7	19 6.8	99 35.4	51 18.2	11 3.9	280 100

表 39 昨年度末の登校状況-複数で最初に話した時期 中学校

Count Row pct Col pct Tab pct	完全教室 復帰	一部教室 復帰	放課後 登校	別室登校	保健室 登校	相談室 登校 (SC)	来られる 時間に 登校	部活動 登校	テスト 登校 (教室)	テスト 登校 (別室)	登校 できない	その他	Row Total
欠席して いない	35 27.6	23 18.1	10 7.9	23 18.1	2 1.6	7 5.5	27 21.3	7 5.5	4 3.1	14 11	30 23.6	2 1.6	127 25.5
少し気に なった	35.4 7	19.3 4.6	20.8 2	25.6 4.6	14.3 0.4	25 1.4	22.3 5.4	20 1.4	13.8 0.8	23.3 2.8	23.1 6	28.6 0.4	
時々欠席 保健室 利用	39 24.1 39.4 7.8	42 25.9 35.3 8.4	17 10.5 35.4 3.4	33 20.4 36.7 6.6	6 3.7 42.9 1.2	12 7.4 42.9 2.4	51 31.5 42.1 10.2	16 9.9 45.7 3.2	12 7.4 41.4 2.4	16 9.9 26.7 3.2	28 17.3 21.5 5.6	2 1.2 28.6 0.4	162 32.5
欠席 3日連続 など休み	22 15.7 22.2 4.4	32 22.9 26.9 6.4	12 8.6 25 2.4	22 15.7 24.4 4.4	3 2.1 21.4 0.6	7 5 25 1.4	28 20 23.1 5.6	9 6.4 25.7 1.8	9 6.4 31 1.8	21 15 35 4.2	47 33.6 36.2 9.4	1 0.7 14.3 0.2	140 28.1
欠席 月7日 以上など	1 3.1 1 0.2	10 31.3 8.4 2	3 9.4 6.3 0.6	2 6.3 2.2 0.4	1 3.1 7.1 0.2	1 3.1 3.6 0.2	5 15.6 4.1 0.2	1 3.1 2.9 0.2	1 3.1 3.4 0.2	2 6.3 3.3 0.4	14 43.8 10.8 2.8	1 3.1 14.3 0.2	32 6.4
年度当初 から不登 校状態	2 5.4 2 0.4	12 32.4 10.1 2.4	6 16.2 12.5 1.2	10 27 11.1 2	2 5.4 14.3 0.4	1 2.7 3.6 0.2	10 27 8.3 2	2 5.4 5.7 0.4	3 8.1 10.3 0.6	7 18.9 11.7 1.4	11 29.7 8.5 2.2	1 2.7 14.3 0.2	37 7.4
Column Total	99 19.9	119 23.9	48 9.6	90 18.1	14 2.8	28 5.6	121 24.3	35 7	29 5.8	60 12	130 26.1	7 1.4	498 100

## ⑤教員が身につけたいと感じたスキル

表 40、表 41 に、担任がこのケースから不登校対応のために身につけたいと感じたスキルを示した。小学校、中学校とも、約 57% が「心理的不安・緊張のある児童生徒の理解と対応」としている。小学校では、次いで「保護者対応」、「家庭環境への対応」、中学校では、「無気力型の傾向への対応」、「保護者対応」、「家庭環境への対応」である。

表 40 身に付けたい不登校対応のスキル 学年別回答分布 小学校

学年	1	2	3	4	5	6	合計
心理的不安・緊張の傾向	9 36.0%	21 58.3%	24 68.6%	26 55.3%	49 66.2%	31 49.2%	160 57.1%
保護者対応	15 60.0%	21 58.3%	23 65.7%	22 46.8%	35 47.3%	28 44.4%	144 51.4%
家庭環境	14 56.0%	20 55.6%	21 60.0%	22 46.8%	37 50.0%	23 36.5%	137 48.9%
教育相談	9 36.0%	14 38.9%	17 48.6%	16 34.0%	28 37.8%	23 36.5%	107 38.2%
無気力型の傾向	2 8.0%	10 27.8%	16 45.7%	19 40.4%	28 37.8%	16 25.4%	91 32.5%
学級経営	7 28.0%	13 36.1%	12 34.3%	13 27.7%	24 32.4%	18 28.6%	87 31.1%
発達障害の可能性	5 20.0%	11 30.6%	13 37.1%	13 27.7%	16 21.6%	14 22.2%	72 25.7%
授業力	4 16.0%	9 25.0%	10 28.6%	8 17.0%	19 25.7%	11 17.5%	61 21.8%
医療機関への受診の必要性	3 12.0%	6 16.7%	10 28.6%	9 19.1%	13 17.6%	17 27.0%	58 20.7%
コミュニケーション能力	4 16.0%	9 25.0%	10 28.6%	9 19.1%	12 16.2%	9 14.3%	53 18.9%
全般的に知的な遅れ	3 12.0%	3 8.3%	6 17.1%	7 14.9%	7 9.5%	8 12.7%	34 12.1%
文化・社会の違い	5 20.0%	3 8.3%	5 14.3%	1 2.1%	2 2.7%	1 1.6%	17 6.1%
反社会的な傾向	0 0.0%	3 8.3%	5 14.3%	1 2.1%	3 4.1%	4 6.3%	16 5.7%
特になし	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	1 1.4%	1 1.6%	3 1.1%
無回答	2 8.0%	4 11.1%	2 5.7%	7 14.9%	6 8.1%	13 20.6%	34 12.1%
小計	25	36	35	47	74	63	280

[複数回答]

表 41 身に付けたい不登校対応のスキル 学年別回答分布 中学校

学年	1		2		3		合計	
心理的不安・緊張の傾向	108	58.4%	109	64.1%	39	42.9%	256	57.4%
無気力型の傾向	74	40.0%	87	51.2%	46	50.5%	207	46.4%
保護者対応	73	39.5%	74	43.5%	30	33.0%	177	39.7%
家庭環境	70	37.8%	61	35.9%	32	35.2%	163	36.5%
教育相談	52	28.1%	73	42.9%	27	29.7%	152	34.1%
学級経営	44	23.8%	53	31.2%	17	18.7%	114	25.6%
医療的なケア	42	22.7%	49	28.8%	22	24.2%	113	25.3%
発達障害の可能性	49	26.5%	34	20.0%	15	16.5%	98	22.0%
コミュニケーション能力	38	20.5%	41	24.1%	13	14.3%	92	20.6%
反社会的な傾向	10	5.4%	20	11.8%	17	18.7%	47	10.5%
授業力	25	13.5%	14	8.2%	8	8.8%	47	10.5%
一般的に知的な遅れ	17	9.2%	9	5.3%	8	8.8%	34	7.6%
文化・社会の違い	11	5.9%	5	2.9%	2	2.2%	18	4.0%
特にない	9	4.9%	6	3.5%	3	3.3%	18	4.0%
小計	185		170		91		446	

[複数回答]

### 【 考察 】

複数の教職員で話し合いをもつ時期は、「欠席が3日連続するなど休み始めた時期」では遅いことが明らかになった。一方で、中学校のチームとしての支援開始の遅れが見えてきた。不登校の未然防止や早期対応、社会的自立に向けた支援につなげるためにも中学校の支援開始時期を早めることは有効であると考えられる。

また、「時々欠席」や「保健室利用が増えた時点」で話し始めていると、一部教室復帰や来られる時間に登校につながっていることが明らかになった。このことから、養護教諭を支援チームの一員として考え、養護教諭からの発信に耳を傾け、養護教諭の見取りを支援に生かすことも未然防止や早期解決につながるのではないだろうか。

支援を続けていても改善が見られないケースについては、支援の見直しが必要な場合が多いと考えられるが、実態としては、見直しのための話し合いが行われている割合は低かった。不登校支援もP D C Aサイクルで行うために、状況に応じた支援策の立て直しをチームで行うことが必要と考える。

## Ⅲ 研究のまとめ

### 1 研究の成果

本研究では、多様化する不登校のきっかけ、背景および支援の現状に目を向け、不登校の未然防止・早期対応、社会的自立に向けた支援の在り方について考えるための第一歩として、本市の不登校の現状・傾向を知ること重点を置いた。

「きっかけ」、「背景」、「支援」に分けたアンケートを通して実態を把握する中で、特に児童生徒の抱える背景に着目することが大切であり、背景をしっかりと押さえた上での支援が大切であることが分かった。また、それぞれの児童生徒の抱える背景に着目し支援を行うことは、不登校の未然防止に必要な視点であることが見えてきた。

#### (1) 不登校に至る経緯全体を見て分かるもの

不登校のきっかけで多く見られた学習については、「苦手な教科」が「学習不振」につながる可能性が見られたことから、苦手が不振につながることを意識した対応や、行われた支援を含めた学習に関する具体的な引継ぎの必要性が明らかになった。また、その背景には「家庭環境」があり、相関関係も認められた。「課題を提出できない」ことが不登校のきっかけになっているケースも多く見られ、その背景を考えれば、課題提出の工夫や配慮等の必要性があることは確かである。

友人関係については、特に関係の維持継続に課題が見られた。きっかけが入学・進級時であるケースも多く、学級開きの工夫や、年間6時間実施している「かわさき共生\*共育プログラム」の充実、

効果測定を使つての早めの対応等、既に行われている教育活動を、目的を持って有効に活用することが、すぐにできることである。

「学習」「友人関係」については、不登校継続の背景となっている「不安・緊張が高い」「無気力」との相関関係も見られたので、この2点に支援を講じていくことが不安や無気力を軽減することにつながるという視点が得られた。

## **(2) 支援を始める時期・体制**

支援については、早い時期に複数の教職員で話し合い、支援を始めると、早く学校復帰していることが示された。「時々欠席、保健室利用が多くなり始めた時期」までに複数の教職員で動くと、不登校が解消される率が高い。児童生徒の側からすれば、1日でも欠席するということは深刻な状態である。ゆえに、必要な支援は、欠席0日から、日頃の学校生活からと考える。

また、中学1年生で新たに不登校になった生徒の半数以上は、小学6年時に欠席日数が7日未満となっている。中学1年生で新たに不登校になった生徒の3割以上は、小学6年時に欠席日数が0～3日であった。不登校が大幅に増える中学1年生については、小学6年時に不登校でなくても、少しでも欠席があった生徒に対しては、早めに支援を行うことが有効である。このことから、支援は欠席0日からと考える。

一方、中学1年生で新たに不登校になった生徒の4割強は、小学6年時に欠席日数が7日以上となっている。7日以上の子に対しては、不登校になっていなくても初期対応として支援をしたい。

不登校のきっかけ、背景は一人一人違い、細分化されることが明らかになった。ゆえに、不登校の未然防止・早期対応のためには、一人一人をできるだけ細かいところまで正確に見ることが大切で、そのためには、複数の目、つまりチームで児童生徒を見た上で支援をしていくことが大切になることが改めて確認された。

## **(3) 増加する中学校の不登校**

増加する中学校の不登校については、小学校では登校できていたとしても、「家庭環境」や「発達障害の可能性」などの課題となる背景は生じていると考えられる。1日を通して児童を見ることができ、小学校の担任や第三者的立場から児童や保護者とかがかわることができる小学校のコーディネーター等が、欠席がなくとも課題となる背景に気づいたその時点から支援を行っていくことが有効であるだろう。そして、支援の結果、不登校を未然に防止できたのであれば、その支援は有効であったということなので、児童の抱える背景と共に、その有効な支援を中学校に引き継ぐことが大切なのではないだろうか。中学校は引き継がれた貴重な情報を基に、支援が必要な生徒を抽出し、中学校ができることを複数の教職員で確認した上で、入学時から早めに対応していくことが重要と考える。特に、入学時や、課題提出が多く、すぐに前期期末テストが実施される夏休み明けなどは、チームとして情報を共有するだけでなく、具体的な支援を行うことが必要だろう。

## **(4) 外部との連携**

児童生徒の複雑な背景の中で、その児童生徒に必要な外部機関との連携は、卒業後の社会的自立にもつながる。中学校ではSCの利用が非常に多いが、不登校の改善があまり見られず、SCを有効に活用できていない現状も見られた。アセスメントの重要性から考えると、早い段階で専門家と共に考え、専門家と情報共有する中で、必要に応じて支援の見直しも行っていくことが有効であると考えられる。

## **(5) 教員のつきたいスキル**

新規不登校児童生徒に対応した教員が身につけたいスキルとして、研究を進める中でどのスキルに

も通ずると感じた「授業力」は、小学校が2割、中学校が1割と、とても低い結果となった。

本研究では、学校に楽しみがなかったこと、そして学習でつまづいていたことが、不登校のきっかけとして高い割合を示す結果となった。教員が児童生徒と1日の中で長い時間を共にするのは授業である。授業は、授業の中にスモールステップを作り、その児童生徒に応じた課題を設定することが比較的容易であり、その児童生徒に合った自己表現の機会を設定し、自己肯定感や自己有用感を高めることなどができる。だからこそ大切なのは、「良い授業づくりこそが、不登校対策の第一歩」という意識を教員が持つことである。本研究会議では、教員の「授業力」を向上させることが、魅力ある学校づくりにつながり、不登校を未然防止するための大きなポイントになるのではないかと考える。

## 2 今後の課題

本調査によるデータは、対象児童生徒一人一人を深く見ていくこともできるが、今回はそこまで行っていない。さらに川崎市の不登校の現状の分析を行うにあたっては、不足な情報を収集するなどして、不登校の未然防止や有効な支援の情報提供につなげたい。その際、今回のアンケートに関しての内容や項目立てなどについて振り返った上で、研究を進める必要がある。

また、本研究結果を基に、支援の実践・検証を行っていくことも必要であろう。

今回は担任へのアンケートから川崎市の不登校の実態と支援を見てきたが、不登校をさらに多面的に捉えるためには、不登校児童生徒本人、保護者への聞き取りの必要性も感じる。

今回の対象児童生徒について、今年度4月からの登校状況や今後についてなどの追跡調査を行うことも、不登校の分析をさらに深め、有効な支援に繋げていくためには必要な調査だと考える。

研究データから、不登校は学業の遅れや進路選択上の不利益、社会的自立へのリスクが存在することを考えると、この課題と向き合っていくのは、担任だけではなく、校内、または学校と関係機関で連携し、チームとして支援を行っていく必要性がある。

本研究が学校における教育相談体制を含む不登校支援の礎になればと考える。

最後に、研究を進めるに当たり、ご支援、ご助言をくださいました講師の先生方、また、校長先生をはじめ学校教職員の皆様に心より感謝し、厚く御礼申し上げます。

### 【参考文献】

- |   |       |
|---|-------|
| 小澤美代子『<タイプ別・段階別>続 上手な登校刺激の与え方』ほんの森出版      | 2006年 |
| 渡辺弥生『子どもの「10歳の壁」とは何か? 乗り越えるための発達心理学』光文社新書 | 2011年 |
| 滝川一廣『学校へ行く意味・休む意味 不登校ってなんだろう?』日本図書センター    | 2012年 |
| 増田健太郎『不登校の子どもに何が必要か』慶応義塾大学出版会             | 2016年 |
| 曾山和彦『誰でもできる! 中1ギャップ解消法』教育開発研究所            | 2019年 |

### 【指導助言者】

- |                               |       |
|-------------------------------|-------|
| 東海大学文化社会学部教授 (川崎市総合教育センター専門員) | 芳川 玲子 |
| 横浜国立大学名誉教授                    | 岡田 守弘 |
| 川崎市総合教育センター 指導主事              | 板橋美由紀 |